



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

最後は「神の手」が判断する

11月25日付読売新聞は、1面で、「消費税上げ「容認」が61%…読売世論調査」と題して、次のような記事掲載している。

○消費税上げ容認の読売世論調査

「読売新聞社の全国世論調査（14～15日実施、面接方式）で、社会保障制度を維持するため、消費税率引き上げはやむを得ないと思う人は61%で、『そうは思わない』37%を大きく上回った。消費税率引き上げを容認する人は、前回2008年7月調査の47%から14ポイント増え、同じ質問を始めた04年7月以降で最高となった。増え続ける社会保障費の財源として、消費税率引き上げは欠かせないという認識が広まっているようだ。『今後4年間は消費税率を引き上げない』という鳩山内閣の方針で、今の社会保障の水準を維持できないと思う人は62%に上った」

民主党政権が4年間消費税率の引き上げは行わない、と公約している中で沈静化している消費税議論だが、読売の世論調査の結果は、3人に2人の国民が「社会保障を安定させるためには消費税を引き上げることが必要だ」と考えているということで、私にとって少なからずショックであった。

○容認論が増えた理由は？

では、なぜ1年前と比べて、消費税引き上げ容認論者が14ポイント増加し、04年以来最高の調査結果となったのだろうか。

第1は、連日行われていた事業仕分けの影響であろう。仕分けによって、（金額はともかく）歳出の無駄が国民監視の下で次々にあぶりだされた。「やっと具体的に無駄を排除する手法が見つかった。この調子で歳出の無駄を徹底的に排除してほしい」という認識だろう。

第2は、仕分けをやっても、民主党マニフェストを実施するには財源が不足する、ということが改めて理解されたということだろう。もっとも、この点について国民の多数は、「赤字国債の増発で手当てするくらいなら、マニフェストの削減もやむを得ない」という意見の方が多い。そのことは、日経新聞が11月29日に1面で掲載した世論調査（11月27日から29日にかけて実施）で、マニフェストについて「実情に合わせて見直すべきだ」が80%に達したことで見えて取れる。私がイーウーマンというサイトで行った議論でも、圧倒的多数がそのような答えであった。

つまり、赤字国債の増発は、先進国最悪のわが国財政をさらに悪化させ財政リスクを大きくする、きちんと財源を確保したうえで社会保障の拡充を中心としたマニフェストを実行してほしい、ということであろう。財政危機に対する国民の意識は極めて高いのである。

以上に加え、もう一つ論点を付け加えてみた。今、予算編成最大の課題となっているのは、国と地方の財源の奪い合いだ。分権を進めていくには財源が必要だが、国の財政事情は上述のような状況で、地方に移譲する財源はない。こう考えると、私が8月19日付本欄で書いた「抜本的税制改革なくして地方分権なし」という結論にならざるを得ない。ここにも、消費税引き上げ必要論が出てくる背景があるのだろう。

○政府はオオカミ少年であっていい

財源のめどが立たないままマニフェスト実行を優先させるとどうなるのだろうか。赤字国債を増発せざるを得なくなり、マーケットに金利引き上げの材料（「人質」という方が正確か）を与えることになる。国民の貯蓄（1500兆円）が国・地方の借金（900兆円）を上回っているから、大丈夫という俗論があるが、その論理に乗ったとしてもこのままでは数年で逆転する可能性がある。「国家の信頼は一夜にして失われる」というのは、

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事（国際金融情報センターロンドン所長）、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書ラクレ）、『わが国所得税課税ベースの研究』（日本租税研究協会）、『日本の税制』など。

かつての英国やスウェーデンの危機の例を引くまでもない。

このような議論をすると必ず出てくるのは、今は世界的に低金利で、わが国の長期金利も超低水準のため先進国並みに上がるはずはない、という反論である。「政府・財務省は、オオカミが来る、来る、というが一向に来ないではないか」というオオカミ少年議論である。

私は、政府の役割は警鐘を鳴らすことにあり、狼少年になっても一向に構わないと思う。日々の生活に追われている国民は、国家の政策議論に常にかかわっているわけにはいかないのだから、政府は、必要な情報を提供し、近い将来起こりうる出来事を予測し、深刻な場合には、危機感をあおり警鐘を鳴らすことが必要だ。国民に甘い期待を振りまくことだけが政府の役目ではない。狼が来なかったら、少年の言を責めるのではなくて、狼の来なかったことを喜ばばよいのだから。

○参院選マニフェストに消費税率を

年末にかけての来年度予算編成の過程で、国民も民主党も財源の重要性を認識しつつある。事業仕分けは我々に無駄な予算があることを思い知らせたが、それは我が国の財政赤字を根本から変えるものではない。そうであれば、民主党政権は、4年後の衆議院選挙ではなく、来年夏の参議院選挙マニフェストに、消費税引き上げの必要性を反映させるべく党内で議論を始める必要があるのではないか。

「増税の話はやめて、とにかく参議院選挙で過半数を確保すれば、もう怖いものは無い」と思っているとすれば、民主党でもコントロールできない、「神の手」が牛耳るマーケットから手痛いしっぺ返しを被るかもしれない。

(このコラムを書き終えたところで、12月7日の朝刊各紙を見ると、朝日新聞が、「消費税論議を逃げるな」と主張する社説<2010年度予算編成—「公約」より大局を見よ>を掲載していた)